

定住ビルマ人の来日前の経歴と 民族意識の形成に関する考察

梶村 美紀

はじめに

1. 定住ビルマ人への視座
2. 多民族社会ビルマと少数民族
3. 来日前の経歴と民族意識
 - 3-1 再認識した民族意識：民族州生まれヤンゴン居住の少数民族
 - 3-2 獲得した民族意識：ヤンゴン出身の少数民族
 - 3-3 活性化した民族意識：民族州出身の少数民族

おわりに

キーワード：定住ビルマ人、少数民族グループ、居住地、民族意識

はじめに

本稿では、日本に定住するビルマ¹出身者（以下、定住ビルマ人と表記）の来日前の経歴に着目し、そこから見いだせる民族意識の形成のあり方を考察する²。日本では、これまで注目されていなかった移民の本格的な受け入れが議論されるようになってきたが³、すでに240万人以上の外国人が暮らしているのも事実である⁴。日本で暮らす外国人は、法社会的に異なる立場にあるオールドカマーとニューカマーとに大別でき、全体の8割強がアジア地域とつな

がりがある人びとである。ニューカマーの中に「アジア最後のフロンティア」として注目を浴びるビルマ出身の人びとがいる。日本に滞在するビルマ出身者がはじめて公式に報告されたのは1964年で、わずか77人（男66、女8）であったが⁵、それから半世紀が経過した2014年末には10,655人（男5,110、女5,545）が登録されている⁶。

日本に滞在する外国人は、出入国管理及び難民認定法によって規定されている在留資格を得る必要がある。在留資格は、永住や日本人の配偶者など身分を保障するものと、就労、教育、観光など滞在の目的別に得るものとに大別される。1人につき1種類の在留資格しか認められないため、複数の在留資格に当てはまる場合は、在留期間が比較的長く、活動制限がそれほど厳しくない前者の在留資格が一般的に優先される。10,655人のビルマ出身者のうち、約4割が前者の在留資格を得ており、なかでも難民認定制度を利用し、在留資格を得た定住ビルマ人が多い。1990年代には難民として認定されるビルマ人は年間数名程度であったが、支援弁護士な

¹ 現在のミャンマー連邦共和国。ビルマを用いる理由については、梶村美紀「日本定住ビルマ人のネットワーク形成過程——少数民族グループとビルマ民族の連帯を事例に」『アジア太平洋研究センター年報』第11号、2014、p.17を参照のこと。

² 本稿は、東京大学大学院総合文化研究科提出の博士論文の一部に加筆・修正を行った。

³ 例えば、女性の社会進出を助長するための家事労働の

代替や2020年東京オリンピック開催準備に必要な建設業などが、具体的な受け入れ分野として挙げられている。

⁴ 2014年12月末時点には全国で2,476,103人が在留外国人統計に登録されている。

⁵ 法務省入国管理局編『在留外国人統計』東京：大蔵省印刷局、1964、pp.2-5

⁶ 在留外国人関連の統計は法務省入国管理局「2014年12月在留外国人統計」『法務省ホームページ』を参照した。

どの働きかけにより、2000年代後半には日本における難民庇護の約9割を占めるという点で目立つ存在になった⁷。さらに、2014年の統計では、この難民に準ずる形で付与される「特定活動資格」で登録された定住ビルマ人が全体の約1割を占めており、これに就労目的の在留資格取得者および家族滞在者を加えると約7,100人となり、ビルマ出身の登録者総数の約7割が定住傾向にあるといえる。

定住ビルマ人を対象とした研究の数は少ないが、ビルマの民族問題という観点からはある変化がよみとれる。1990年代の研究では定住ビルマ人のなかでもバマーのみが対象となっていたが⁸、2000年代以降の研究ではビルマ研究で重視されることの多い多民族性への配慮が確認できる⁹。民族問題が政治の中心課題のひとつであるビルマの実状を鑑みれば、この新たな傾向は重要であるが、少数民族グループも1990年代にはすでに来日しており、この間の定住ビルマ人社会の解明が不十分であったのも事実である。この点について筆者は、なぜこの間の定住ビルマ人研究における少数民族グループが対象とならなかったのかに留意しながら、当事者が主導する組織活動の変遷を考察した。そして、

各民族グループへの帰属意識がビルマ国民であるという意識よりも勝っている傾向が強く、同じビルマ出身でありながらも、来日当初は民族グループ毎に小規模な組織を作っていたことから不可視な存在であった点を明らかにした¹⁰。しかし、肝心の少数民族グループの帰属意識のあり方については十分に考察できなかった。そこで、本稿では、来日当初の定住ビルマ人にはどのような帰属意識があったのか、それはどのような経験を通して、また、何を契機として生み出されたのかを明らかにする。具体的には、少数民族グループのビルマ国内での居住地および国内移動などを含む来日前の経歴を考察し、各民族への帰属意識がどのように形成されていたのかについて、3つの居住パターンの特徴を考察する。

1. 定住ビルマ人への視座

1948年に独立したビルマは、政府公式見解では135の少数民族¹¹を抱える多民族社会を有している。1983年の統計では全体の69%が多数派のビルマ民族（以下、バマールーミョウを省略してバマーと表記する）とされ¹²、このバマー

⁷ 法務省入国管理局『難民条約加入25周年記念企画 難民認定行政—25年間の軌跡—』法務省入国管理局、2006。在日ビルマ人難民申請弁護団によれば、1982～2012年のビルマ出身の難民認定申請件数は実に4,583件にのぼる。このうち322名が難民として認定され1,646名がそれに準ずる形で在留を許可されている。

⁸ 倉真一「国際移民の多様性とエスニックな連帯——日本におけるビルマ出身者を事例に——」『年報筑波社会学』第10号、1998、pp.58-94。市川政雄「難民トラウマと精神的ストレス——在日ビルマ人難民申請者の場合」『法と民主主義』No333、1998、pp.52-57。田沼幸子「在日ビルマ人と日本人の相互行為における自己表象——「期待」と「ずれ」」『アジア移民のエスニシティと宗教』風響社、2001（出版年は2001年であるが、1997年に実施したフィールドワークを基に執筆されている）。

⁹ Banki, Susan. “The Triad of Transnationalism, Legal

Recognition, and Local Community: Shaping Political Space for the Burmese Refugees in Japan”. *Refugee*. 23:2 (Winter). 2006. pp.36-46. 人見泰弘「滞日ビルマ系移民の移住過程をめぐって」『アジア遊学』No.117、勉強出版、2008、pp.107-113。三竹直哉「民主化支援策としての難民政策～在日ビルマ人難民の政治キャピタル形成（1）&（2・完）」『駒澤法学』10-1、2010、pp.51-78&『駒澤法学』10-2、2010、pp.47-66。

¹⁰ 梶村美紀2014

¹¹ ビルマ語では原住諸民族の意味がある「タインインダー」が使用される。

¹² ただし、この数字は民族および宗教的な少数派を少なく見積もろうとする当局側の意図が介在しており、実態としては総人口の半数近くは少数派が占めるとの指摘もある〔池田一人「カレンの20年、民族の1世紀」アジア経済研究所『アジアワールド・トレンド』(155) 2008、18-21〕。

を中心とした国家が形成されている。とくに1960年代以降に少数民族や外国籍住民の諸権利を剥奪されるなど、バマー中心の制度が運用される傾向が強まり、それが原因で諸外国へ逃れる人が現れ、そのなかには来日した人もいる。とくに、1988年の民主化要求デモ直後やその後の軍事政権の成立以降、来日するビルマ出身者が急増した。多くは短期滞在を目的として日本に入学し、ビザの有効期限が切れた後もそのまま滞在していた。1990年代から2000年代初めの日本では、正規の在留資格がなくても飲食店などにすんなり雇用され、生活を維持することが比較的容易であったと多数の当事者が証言している。その後、ビルマは2011年3月に「民政移管」したが、今なお新たな避難民が生まれている。また、この間の日本のメディア報道では、帰国したいが、従来と変わらない軍部主導の政治のあり方への不満や、生活再建の厳しさ、こどもの教育問題などを理由に、帰国できない複

雑な立場の定住ビルマ人が紹介されている。さらに、定住ビルマ人の帰国を妨げているのが、ビルマ政府が日本で就労している自国民に課していた月額1万円の「税金」である。反政府の立場にある多くの定住ビルマ人は、この「税金」が長年未納のままであることを理由に、すでに有効期間が切れたパスポートを更新してもらえず、日本から出国できない状態にある。

以下の表1は、2012年末時点での在日ビルマ人の年齢および男女別の在留数を表している。年齢層別では、0～10歳代が1割強、20歳代と30歳代がそれぞれ約3割、40歳代が約2割、50歳代以上が1割弱を占める。統計がないため、どの年齢層が難民認定制度を利用したのかは不明であるが、1988年のビルマ民主化デモの時期に10代後半～30歳代であったとすれば、現在30歳代後半～50歳代中ごろになっているはずであり、この年代の多くの人々が利用した可能性が高い。以下の表で35歳～54歳を合計すると3,236

表1 ビルマ人の年齢・男女別の在留数

2012年末現在、単位：人（％）

年齢	男性	女性	合計
0～4歳	190 (55.1%)	155 (44.9%)	345
5～9歳	104 (56.8%)	79 (43.2%)	183
10～14歳	73 (51.0%)	70 (49.0%)	143
15～19歳	74 (49.7%)	75 (50.3%)	149
20～24歳	368 (44.1%)	466 (55.9%)	834
25～29歳	759 (45.3%)	915 (54.7%)	1,674
30～34歳	669 (48.4%)	714 (51.6%)	1,383
35～39歳	559 (50.9%)	540 (49.1%)	1,099
40～44歳	532 (55.9%)	420 (44.1%)	952
45～49歳	416 (55.0%)	341 (45.0%)	757
50～54歳	228 (53.3%)	200 (46.7%)	428
55～59歳	105 (49.8%)	106 (50.2%)	211
60～64歳	36 (39.1%)	56 (60.9%)	92
65～69歳	25 (54.3%)	21 (45.7%)	46
70～74歳	15 (62.5%)	9 (37.5%)	24
75～79歳	9 (64.3%)	5 (35.7%)	14
80歳以上	16 (84.2%)	3 (15.8%)	19
計	4,178 (50.0%)	4,175 (50.0%)	8,353 (100%)

出典：法務省¹³

¹³ 法務省入国管理局「2012年12月 在留外国人統計 国籍・地域別 年齢・男女別 総在留外国人」『法務

省ホームページ』<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001111233>

人となる。この年代の多くが難民認定制度を利用し、家族形成がすすみ、2世が生まれていると考えられる。したがって、0歳～19歳の計820人のかなりの割合の子どもたちが難民1世を親にもつ層だと推定できる。このなかには、親が難民認定されたのちにビルマから呼び寄せられた子どもたちも含まれるが、多くは来日後に結婚していることから、その数は日本生まれの難民2世に比べると少ないと判断するのが妥当である。登録されているビルマ出身者の男女比はほぼ同率で、若年男子に集中する労働目的の滞在と異なり、家族で滞在している傾向がよみとれる。

多くの定住ビルマ人は、飲食業をはじめとするサービス業での長時間勤務により、生活費、家族や同胞への仕送り、日本での政治活動費などを捻出している。同胞の紹介などにより、まずは、飲食店の皿洗いなど日本語能力が問われない食事付きの職に就き、日本語を覚えるにつれ調理や接客などを担うようになる。なかには非正規雇用から正規雇用へとステップアップする人もいるが、多くは長期間勤めても非正規雇用のままである。飲食業以外に、製造業、建築業、ビル管理業、IT産業、介護職、一般事務職などで働く人もいる。そのほかの就労状況としては、就労経験を活かした飲食店や中古車販売店の自営、留学経験を活かしたIT産業や貿易業などの専門職、一般事務職などの就労もあ

る。生活面に目をやると、東京都在住者が全体の6割近くを占める。1990年代までは西武新宿線中井駅界隈がコミュニティの中心であったが、近年の中心地は新宿区や北区である。とくにJR山手線高田馬場駅周辺は、レストランや食材店などがあり、情報交換や雇用創出の場となっている¹⁴。

本稿では、1988～2013年に東京都内に居住、または、東京都内を拠点とした組織活動¹⁵にかかわった定住ビルマ人を対象に、筆者が2006～2013年に実施した聞き取り調査および参与観察で得たデータを使用する¹⁶。筆者の個人的なネットワークを利用し、定住ビルマ人のなかでも少数民族22名（男性12名、女性10名）を対象に各自の経歴を聞き取った。表2はインフォーマントの属性（性別、年齢¹⁷、来日年、居住地、学歴、調査実施日）を表している。中心層は、現在40歳代後半から50歳代前半で、1989年から2000年代前半に来日した男女である。民族州では教育制度¹⁸が未整備であるために未就学児童の存在が指摘されるなど、ビルマの教育環境は良好とはいえないが¹⁹、本稿のインフォーマントの多くは高校や大学に進学したという経歴を有しており、経済的に恵まれた環境にあったエリート層と判断できる。聞き取り調査では、当事者にとって来日前の印象深い経験を把握するために、非構造化インタビューの手法を用い、来日前の生活はどうだったのかとだけ問いかけた。

¹⁴ ただし、高田馬場以外にもJR山手線沿線などに集住地がある。

¹⁵ 定住ビルマ人が主体となって活動する組織は50～70程度と推定される。活動目的はビルマ国内の政党支援、ビルマの民主化の推進や少数民族・女性などの権利獲得、宗教や民族に関連する文化活動など多様で、相互扶助機能をもつ場合も多い。詳細は、梶村美紀2014を参照のこと。

¹⁶ 2010年から日本が受け入れるようになった第三国定住プログラムの対象者は含まない。

¹⁷ 調査を実際した際の年齢。複数回実施した場合は1回目調査時の年齢である。

¹⁸ ビルマの教育制度は、小学校が5年間、中学校4年間、高等学校2年間、そして大学は教育内容によって3～6年間となっている。小学校の最初の学年は0学年とされ、小学校の2年目になった時点で1学年となり、以後、4学年までが小学校、5～8学年が中学校、9～10学年が高等学校となる。

¹⁹ スヌウェイ「ミャンマーと日本における学校教育と教員養成課程に関する比較研究」『北海道大学教育学部紀要』(76) 1998、119-147。増田知子「ミャンマー軍政の教育政策」工藤年博編『ミャンマー政治の実像——軍政23年の功罪と新政権のゆくえ——』アジア経済研究所、pp.235-269、2012

ただし、話の途中で場所や時期など事実確認が必要な箇所については詳細を述べてもらった。

来日前の定住ビルマ人の居住パターンは3つに分類できる。第1グループ(13名)は民族州生まれで後にヤンゴンに転入、第2グループ(2名)はヤンゴン生まれヤンゴン育ち、第3グループ(7名)は民族州出身(ヤンゴン近郊や地域(従来の管区)の少数民族集住地の出身を含む。以下も同様)同地区育ちである。

なお、本稿でビルマ出身者とは、滞在期間に関係なく、たとえば短期訪問者、留学生や研修生なども含む、日本に在留しているすべてのビルマ出身の人を指す。それに対して、定住ビル

マ人とは就労を主とした生活基盤が日本にあるビルマ出身者および生活をともにする家族を指す。主として難民制度を介して在留資格を得たビルマ出身者であるが、それ以外の専門職での就労、エスニックレストランや食材店などの経営、日本人や永住者との結婚、元留学生が日本で就職した場合など、難民制度に拠らずに在留資格を得て日本に定住している人びとも含めて定住ビルマ人とする。ビルマ出身者の中に定住ビルマ人が含まれるという構図になる。また、定住ビルマ人に含まれるビルマ人とは、狭義のビルマ民族ではなく、ビルマ出身の人を指す。

表2 ビルマ出身の少数民族調査対象者の属性

	性	年齢	来日年	居住地	学歴	調査実施日
A	女	40 後	1999	民族州→ヤンゴン	大学卒	2012.06.15
B	女	50 前	1991	民族州→ヤンゴン	大学入学 - 停学	2012.01.20
C	男	60 前	1989	民族州→ヤンゴン	大学卒	2012.06.24
D	男	50 前	2002	民族州→ヤンゴン	大学卒	2010.08.22 2010.09.03
E	男	50 前	1991	民族州→ヤンゴン	大学卒	2012.07.01 2013.06.14
F	女	50 前	1999	民族州→ヤンゴン	大学卒	2009.11.16
G	女	20 前	2008	民族州→ヤンゴン	専校卒	2012.06.30
H	男	50 前	1992	民族州→ヤンゴン	専校入学 - 閉鎖	2012.06.10
I	男	50 後	2001	民族州→ヤンゴン	大学卒	2012.11.12
J	男	50 前	1991	民族州→ヤンゴン	高校卒	2008.11
K	女	40 後	1992	民族州→ヤンゴン	大学卒	2006.11-2007.1
L	女	40 前	1994	民族州→ヤンゴン	高校卒	2008.11
M	女	40 後	2001	民族州→ヤンゴン	大学卒	2012.08.10
N	男	40 後	1994	ヤンゴン	大学入学 - 閉鎖	2012.06.03
O	女	30 後	2008	ヤンゴン	大学卒	2012.06.25 2013.05.18
P	女	40 後	1993	民族州	高校卒	2009.11.15 2012.06.13
Q	女	50 前	1987	民族州	高校卒	2012.07.02
R	男	40 前	1992	民族州	高校入学	2012.08.10 2012.11.02
S	男	50 前	2007	民族州	高校卒	2012.07.02 2012.08.01
T	男	40 後	1999	民族州	高校卒	2012.06.18 2012.11.18 2013.05.27
U	男	60 後	1981	民族州→ヤンゴン→民族州	大学卒	2012.08.02
V	男	40 後	2002	民族州	高校卒	2012.11.18

筆者作成

2. 多民族社会ビルマと少数民族

第二次世界大戦後の世界各地では、植民地解放をきっかけに民族やエスニシティの問題が注目を浴び、特に1960年代以降、急激に増えた新興国内の民族問題に関心が高まっている²⁰。特定の人びとを集団として捉えるには、生物学的または肉体的な特徴を基準とした人種集団と、言語や生活様式などを基準としたエスニック集団または民族とに分類でき、それぞれの集団の存続には、構成員が集団の存在と境界を認識し、かつ、過去、現在、未来にわたり生活と運命を共有するという集団への帰属意識をもつ必要がある²¹。民族やエスニシティの定義は学者の数ほどあるといわれるが、主なものは人種主義学説、同化主義学説、多元主義学説である²²。近年の傾向として、人種主義学説は否定され、同化主義学説には疑問符が付けられている。残る多元主義学説のなかでは、民族へのこだわりを感情的、非合理的、生得的なものとする心理や生物主義的諸学説より、政治的、経済的利益追求のためとするエスニック集団競合論、エスニック・エンクレイプ論などが注目されている。多元主義におけるエスニック・バウンダリーは、シンボリックな主観性を強調するため、集団の境界は可変的で変わりやすいものと捉えるが、人種主義では、先祖の同一性や地縁血縁を重視し、境界を固定的に考える傾向が強い。何れかの学説が絶対的に正しいわけではなく、補完性が重視され、柔軟な視点の必要性が認識されている。民族の決定要因は、誰が、どの時点で、

何を目的としているのかによって左右される「相互関係の場で可変的なもの²³」で、外的要因が「名づけ」の契機ともなる。「名づけ」とは、国家に代表される制度化された社会において、少なくとも3つ以上の小集団がある場合に、中間集団に「名」が付けられることを指す²⁴。そして、この「名づけ」に対する当該集団側からの応答として、その「名づけ」られた名を使うか、それ以外の名を使うかは別として、「名乗り」という行為が民族を生み出すメカニズムの初源となり、「国家」による「名づけ」に対する「名乗り」のあり方が、その民族のあり方に影響を与える²⁵。

ビルマの文脈における民族の「名づけ」と「名乗り」の特徴について、半世紀以上、反政府闘争を続けている点が強調されるカレン民族の事例が示唆的である²⁶。そこでは、「ある実体を備えた1つの「民族」として、「カレン」とわれわれが予断を持って総称する集団性は、実は、ミャンマーの植民地時代にこの植民地空間において起こったさまざまな社会変容を背景に喚起された諸種の自意識が、各々の事情で顕在化し、のちに互いに交錯し、葛藤し、あるいは和合して生成してきた意識の複合体の1つの位相であり、1つのものとなっているとはどう言いえない。これは、ミャンマーのほかの民族をめぐる諸意識にも通底する事情であろう²⁷」と、指摘される。筆者が日本で接した、カレン、カチン、チンなどの少数民族グループも、宗教や言語といった表面的な差異だけをみても多様である。さらに本稿で議論する居住地の違いなどに

²⁰ 青柳まちこ編・監訳『「エスニック」とは何か エスニシティ基本論文選』新泉社、2003

²¹ 関根政美「エスニシティの政治社会学」『エスニシティの政治社会学—民族紛争の制度化のために』名古屋大学出版会、1994

²² 民族の学説に関する議論は、関根政美1994、pp.165-197を参考にした。

²³ 古田元夫『ベトナム人共産主義者の民族政策史 — 革命

命の中のエスニシティ—』大月書店、1991、p.13

²⁴ 内堀基光「民族論メモランダム」田辺繁治編『人類学的認識の冒険—イデオロギーとプラクティス』同文館、1998、pp.28-33

²⁵ 同上、pp.33-38

²⁶ 池田一人「カレンの歴史」伊東利勝編『ミャンマー概説』めこん、2011、pp.245-269

²⁷ 池田一人、前掲書、p.268

より、何れの民族においても1つにまとまっているとは言い難い。したがって、本稿においてもこの考察結果を参考にし、民族を「さまざまな社会変容を背景に喚起された諸種の自意識が、各々の事情で顕在化し、のちに互いに交錯し、葛藤し、あるいは和合して生成してきた意識の複合体の1つの位相」と定義したい。

ビルマには7つの地域（従来の管区）と民族名のついた7つの州がある。前者には主にバマーが、後者には主に少数民族が居住しているが、ヤンゴンをはじめ各地で混住が進み、各民族州においても単一の民族が居住しているわけではない。歴史的に遡ると、ビルマは英国からの独立という目的を果たすため、植民地期には異なる統治体制下にあった地域を急ごしらえに併合させる必要に迫られた²⁸。それ以降、現在にいたるまで多民族から構成される社会をいかに統合するかが常に政治のあり方を大きく左右してきた²⁹。結果的に、バマーが主導する国家が少数民族グループを国家の枠組み内へ統合することに躍起になり³⁰、教育や就労など人間生活の基盤をなす場面で少数民族グループよりもバマーが優遇されるという差別が構造的な問題として横たわっている。このように、独立以降のビルマでは、バマーが政治経済の中心を担ってきたという特徴がある³¹。少数民族にとっては、ビルマという独立国家に組み込まれてすでに65

年あまりが経過しているといえ、このことは、定住ビルマ人の来日前および来日後の生活に大きな影響を与えている。とくに1962年から1988年まで続いたビルマ式社会主義期には、形骸化されていたとはいえ少数民族の権利を定めていた1947年憲法を廃止し、州議会の解散や軍管区司令官を含む州務委員会を各州に設置するなど、中央集権的な制度が導入された³²。1962年7月にはネィウインを議長とする政党³³が結成され、その2年後にはその政党以外の既存政党がすべて解党された。クーデター直後から着手された経済の国有化政策では、それまでビルマの経済を主導していた英国、インド、中国などの外国資本を追放し、農業部門を除くほとんどの産業を国有化した。そして、この動きに伴って海外の文化財団や宣教師は追放され、ミッションスクールを含む私立学校はすべて国有化されてしまった。その結果、教育現場ではビルマ語教育が徹底され、さらにその副作用として少数民族の言語教育が制限された。

また、クリスチানের多い地域では、教会の焼き払い、その跡地への仏塔の建設、教会の建設の禁止、関係者の逮捕などが報告されており、少数民族にとっては自文化を教育する権利や信仰の自由が剥奪されていった形となった³⁴。この体制下では、植民地時代に芽生えたバマーのナショナリズムを根底とした国家の統一と経済

²⁸ 諸民族が連邦制国家の樹立を目指して協議の場をもったことから、シャン州で開催された会議（パンロン／ピンロン会議）、および、そこで締結された協定（パンロン／ピンロン協定）がその実例として取り上げられる事が多い。当時の動きについては、根本敬『アウン・サンー封印された独立ビルマの夢 現代アジアの肖像（13）』岩波書店、2003に詳しい。

²⁹ 高谷紀夫『ビルマの民族表象』法蔵館、2008。Smith Martin.1999. *Burma Insurgency and the Politics of Ethnicity (Revised and updated edition)*, The University Press Dhaka White Lotus Bangkok and Zed Books Lts London・New York.

³⁰ 例えば、1988年10月に出現した国家法秩序回復評議会は、国民の大義・責務として、「連邦崩壊の阻止」「諸

民族の分裂阻止」「国家主権の確保」を掲げた〔伊東利勝編『ミャンマー概説』めこん、2011、41-43〕。

³¹ 伊東利勝 2011：683-687

³² 中西嘉宏.2009.『軍政ビルマの権力耕造 ネー・ウイン体制下の国家と軍隊1962-1988』京都大学学術出版会。Callahan Mary. 2003. *Making Enemies: War and State Building in Burma*, Cornell University Press. Charney Michael W., 2009. *A History of Modern Burma*, Cambridge University Press.

³³ ビルマ社会主義計画党（Burma Socialist Programme Party：B S P P）

³⁴ ベネディクト・ロジャース『十字架を背負って ビルマ軍事政権によるキリスト教徒の活動制限・差別・迫害』カチン機構（日本）、2008、pp.21-42

のビルマ化が推進され、少数民族はバマー中心の社会制度に埋め込まれていった³⁵。民族州のなかには、長らく戦闘状態であったり、ビルマ国軍による焼き討ちなどを経験した地域もあり、後ほど確認するが、強制移住などにより住むところを失った人もいる。当事者の証言をまとめた報告書によれば、ビルマ国軍による違法な逮捕や暴力を用いての移動の強制や、強制労働や無償労働の命令など、住民に対する明らかな不法行為が民族州では公然と行われている。また、民族言語の使用の抑圧や伝統の儀式や舞踏の禁止、教育を受ける機会の制限なども報告されている³⁶。筆者の実施した聞き取り調査においても、同様の経験が多く聞かれ、このような経験が当事者の民族意識の形成に何からの影響を与えていると考えられる。なお、本稿は定住ビルマ人の民族意識がどのような経験に基づいて形成されたのかを明らかにすることを目的としているため、各民族グループの形成史や民族分類の正当性の検討は行わない。

3. 来日前の経歴と民族意識の形成

本節では、定住ビルマ人の来日前の経歴を、3つの居住パターン（民族州生まれヤンゴン居住、ヤンゴン出身、民族州出身）に分類したうえで、民族意識がいかに形成されたのかを考察する。

3-1 再認識した民族意識：民族州生まれヤンゴン居住の少数民族

まずは、民族州で生まれ、その後にヤンゴンに転入した経歴を持つ13名の経歴を考察する。13名のうち4名は学齢期に家族の都合でヤンゴ

ンに転入し、残り9名は当事者の進学や民族州における危険を回避するためなどの理由でヤンゴンに転入した。以下では個別の経験をみてみたい。まず、AさんとBさんには、転校先の学校で少数民族という理由で差別やいじめにあった経験がある。それに対し、Aさんは成績が優秀だといじめられなくなると考え、優秀な成績をおさめるために努力した。Bさんは自分の権利を主張したいと考えようになった。Bさんの親は専門職に就いていたが、少数民族である事を理由に差別的な扱いを受けていると日常的に家族に話していた。その上、バマーが多数を占める転校先の学校ではいじめの対象となったことから、民族差別を受ける理不尽さについて強く意識するようになった。ただし、その当時は何もできず不愉快な気持ちを抱えたままであった。そして、大学進学後の1988年に民主化要求デモが高揚したことを契機に、それまでの鬱積していた気持ちを吐き出し差別から自由になりたいと願いデモに参加した。初めは恐る恐るだったが、徐々に本当に状況が変わるのではないかという希望も強くなり、積極的に自民族の権利を主張するようになった。CさんとDさんには、いじめや差別の対象となった経験はないが、学校で民族を意識する機会があった。Cさんは、転校先のクラスに国軍関係者のバマーの子どもたちがいたことから自分が差別やいじめの対象にならないように、クラス内では目立たないように、また、同時に馬鹿にされないように勉強もきちんとやるよう心がけて学校生活を送った。Dさんは、クラスのほとんどをバマーが占める学校で教育を受けたのでビルマ語を話す事に抵抗がない。バマーと接した経験の少ない少数民族のなかには恐怖や卑屈な思いを抱く

³⁵ 桐生稔「民政移管とビルマ経済の現状」『アジア経済』15 (7)、1974、pp.96-101

³⁶ この報告書では、これらを「制度化された差別」であると捉えている。Jed Greer and Tyler Giannini.

“Valued less than a milk tin: Discrimination Against Ethnic Minorities in Burma by the Ruling Military Regime”, *Earth Rights International-Homepage*.

人もいるが、Dさんにはその感覚はないと強調した。少数民族ゆえに差別されると認識したうえで、バマー相手にも卑屈にならない気持ちをもっていることをDさんは誇りとしている。クラス内のバマーの同級者の存在を通して、自身が〇〇民族であることを改めて意識している様子が見えてくる。学齢期に家族の都合でヤンゴンに転入したこれら4名は、学校生活のなかで同級生のバマーに対して〇〇民族である自分を意識した点が特徴的である。

大学進学などの理由によりヤンゴンに転入した次の9名の経験からは、民族州で少数民族がおかれた環境、それに対して不満や怒り、そして、恐怖心などを抱えて暮らしていた状況が読みとれる。まずは民族州での生活に対する不満をみてみたい。Eさん、Fさん、Gさん、Hさん、Iさんはいずれもが、民族州におけるインフラ整備の遅れを不満に思っていた。Eさんは、1974年憲法が国民の合意なしに改正され、その結果として民族語を学校で教えることが禁止されたり、バマーの軍人が州知事に指名されて赴任するようになるなど、自民族が軽く扱われていると思わざるを得ない状況に何度も遭遇するようになり、ビルマ政府の政策に不満があった。しかし、民族州で抗議行動を起こすにはリスクが大きく、また仲間になってくれる人も見つからなかったため何もできずにいた。その後、大学入学を機にヤンゴンに転入し、同様の問題意識をもつ同胞と知り合い、それが契機となり民族文化を維持および普及する活動をはじめた。Gさんは、ヤンゴンの専門学校に入学するまで民族州で生活していたが、国軍関係者による監視が日常化しており、憂鬱かつ腹立たしい気分を日々を過ごしていた。ヤンゴン転入後に同胞の先輩から、民族州では少数民族が監視対象と

なっていると聞き、初めて、民族州で不快な気持ちを抱かされていた背景を理解した。Gさんが長年抱えていた憂鬱な気持ちは一気に晴れたが、冷静になって改めてその経緯を反芻すると、〇〇民族という理由でなぜあのような立場におかれなければならないのかと今度は怒りがこみ上げてきた。そして、同胞に同じ気持ちを味わってほしくないと強く願うようになり、結果的に後輩を対象とした民族教育に関わるようになった。このように、ヤンゴン転入後に同胞から得た知識を通して、Gさんは改めて民族を意識するようになった。何れのケースもヤンゴン転入後に、〇〇民族との関係を断ち切るのではなく、新たに活動を開始したり、自分たちがおかれた立場への理解を深めることで〇〇民族であるという意識を再認識している。

民族州の生活を通して恐怖心をもった人もいた。その相手は、ビルマ政府関係者、そしてバマーという民族グループであった。Jさんは、幼少期に家族がビルマ国軍の関係者に狙われ、自分もけがをした。Kさんも同じく幼少期の経験として、目の前で家族が国軍関係者に連行された。いつも監視されているような生活で、外出の度に国軍関係者の尾行がないかと辺りをうかがっていた。JさんとKさんは、家族が地域の有力者であったため特に厳しく監視されていたという背景がある。Lさんは幼少期ではないが、高校卒業と同時に民族組織³⁷から誘われ実家から離れた場所で子どもたちに勉強を教えていた。民族活動に関与していた訳ではないが、旧知の同胞からの誘いであったため何か役に立つのであればと気軽な気持ちで参加した。ところが、その後、久しぶりに実家に戻り、1週間ほど過ぎた頃に、地元の軍関係者が自分の存在を確認するため夜中突然実家を搜索した。当該

³⁷ 少数民族グループは、自治権の拡大や自文化維持などを活動目的としたさまざまな団体を組織している。具体的な活動内容は、民族言語や伝統行事の継承を目的

としたものから武装組織まで多様である。日本に支部をもつ組織もある。

地域では、一定期間居住が確認されないと不審に思われ関係者が確認することになっていたのであるが、就寝中に見知らぬ人の訪問を受け、怖い思いをした。結果的にそこから逃れるために親戚が暮らすヤンゴンに転入した。Mさんは、日常生活において、国軍による少数民族弾圧の話を家族や近所の人から繰り返し聞かされ、バマーが怖い存在である認識していた。生まれ育った村から徒歩40分ぐらいの場所にバマーが暮らす村があるが、用事がある場合を除き、その村に行くことはなかった。また、学校では、同じクラスにバマーの生徒もおり、ときにはお互いの家を行き来するようになることもあった。それを家族からとがめられる事はないが、バマーのクラスメイトが来るときだけ普段は禁止されているビルマ語の使用が許され、それは特別な出来事であると体感していた。

JさんとLさんは、民族州で経験した恐怖から逃れるためヤンゴンに引っ越した³⁸。しかし、何れもがヤンゴンでは民族活動に参加していない。Jさんは何かをしたいという気持ちはあったが、政治的な活動にかかわると本人や家族への嫌がらせから逃れられないことから、参加を見送った。とくに、結婚直後であったことから、配偶者や家族のことを考えると積極的な行動をとることができなかった。また、LさんとMさんはヤンゴン滞在中に1988年民主化要求デモが起きたが、それまでの経験から恐怖心が強く、公の場で抗議の声を上げることに躊躇し、参加できなかった。両者ともに、自民族のためにデモ参加している同胞を尊敬し、陰ながら応援していた。

以上13名の経歴から、安全でよりよい暮らしを得るために民族州を離れ、ヤンゴンなどの都市部へ移動するという経験は、ビルマの少数民族

族にとって決して特別なものではない点が改めて浮き彫りになった。その上で、この13名は民族州を離れヤンゴンに転入しても、〇〇民族であるという事実と向きあう経験をし、その結果として「再認識した民族意識」が確認できる。当事者にとって民族州で育まれた民族意識は、ヤンゴンに転入しても、消し去ったり別の何かに変容できるものではなく改めて認識するものである。これは転入時期が学齢期であっても、ある程度成長してからであっても同様で、いずれもが、ヤンゴン転入後に各民族に属していることを再認識している。この国内移動という経験は、ビルマ社会の構造から生み出され少数民族の立場を反映したものである。本節で考察した定住ビルマ人は、個人差はあっても、民族州からヤンゴン転入という経験を通して、民族意識を再認識した点が共通している。

3-2 獲得した民族意識：ヤンゴン出身の少数民族

本節では、ヤンゴン出身の少数民族が獲得する民族意識を考察する。すでに述べた通り、少数民族は民族州のみに居住しているのではなく、ヤンゴンにも居住している。以下で検討するように、ヤンゴン出身の少数民族は日常生活の経験から〇〇民族であるという意識が獲得されている。

Nさんは、ヤンゴン中心部の出身で、学校では大きな問題はなかったものの、バマーのクラスメイトと常に敵対している感じがあった。弟がバマーのグループと喧嘩し、けがをして帰ったので、同胞の友達と一緒に仕返しをしに行った経験がある。夏休みには毎年のように親戚が住んでいる民族州に行き民族語の勉強をした。具体的な学習内容は覚えていないが、非日常的

³⁸ ヤンゴンにはさまざまな文化背景を持つ人が暮らしており、少数民族グループもそれぞれコミュニティを形成している。少数民族が上京する場合には、このコミュ

ニティが滞在所や必要な情報を提供するため、バマーと接することなくヤンゴンに滞在することも可能である。

な空間で同じ境遇にある同年代の子どもたちと遊んだことが、とても楽しかった思い出として記憶されている。この経験により、自分自身の民族を意識するようになったのは間違いないとNさんは振り返る。また、父親は公務員であったが、少数民族なので昇格できず、退職金も驚くほど少なかったといつも話していた。きっかけとなる大きな出来事があったわけではないが、バマーは信用できない人たちだと考え、日常生活で必要以上に接することはなかった。

Oさんは、父方の祖父が民族州の出身だが、両親と自分はヤンゴン出身でIDカード上はバマーであった。祖父が民族意識の強い人で、ビルマにおける少数民族への差別、たとえば就労や就学の際に少数民族であると不利益を被るなど、よく民族に関連する話をしていた。そのため、自分も〇〇民族であり、差別される可能性がある子どものときから認識していた。祖父は細々と商売をしながら生計を立てており民族組織との関わりなどないと思っていたが、1988年デモの際に同胞の参加者に対して率先して必要物資の供給をかってでた。予想外の祖父の行動に驚いたが、日常的な祖父の言葉を振り返ると納得し、自分もそれを手伝った。それまで具体的な行動を取る契機がなかったが、日頃から祖父の話を通して、ビルマの少数民族政策などに不満を抱くようになったことが、自分の行動を生み出したとOさんは考えている。ただし、長期の休みなどに祖父の出身民族州を訪問したことはあるが、馴染みのない人たちと会ってもあまり親近感はわかかなかった。現在も民族州に馴染みはないが、ヤンゴンでデモの際に祖父の手伝いをした記憶が鮮明にあり、自民族のため

であれば出来るだけのことをしたいと考えている。

この2名に共通する経験は、一緒に暮らす家族から少数民族への不平等や差別的な待遇に対する不満を日常的に伝えられていた点である。そのうえで、バマーの学生との喧嘩や民主化運動に参加する同胞への支援という直接的な経験を通して〇〇民族であるという意識を獲得していった。この2名は、冠婚葬祭や、長期休暇中に言語習得を目的に民族州に滞在することはあるが、民族州の生活の経験が乏しく、現地の状況が把握しきれていない点が先のグループとは異なる。しかし、それにも関わらず、ヤンゴンでは〇〇民族だという理由で不利益を被る家族の経験を身近で体感している。この2名の経験を左右するのは、直接的な弾圧や抑圧ではなく、ヤンゴンの日常生活における個々の家庭内で接する家族との会話や家族の言動であり、その状況を作り出したビルマという社会にみられる少数民族問題にある。このように、ヤンゴン出身の2名は民族州には居住していないが、日常生活を通して〇〇民族であるという意識を獲得した³⁹。

3-3 活性化した民族意識：民族州出身の少数民族

本節では、民族州出身の少数民族7名の経歴から「活性化した民族意識」が生み出されている点を明らかにする。すでに述べたが、独立後のビルマでは、民族州における少数民族への抑圧や差別が日常化している地域もあり、また、それに対して武装化や協議の場を持つことによって、抗議し、自分たちの意志を貫こうとする

³⁹ 来日前の居住地に関する統計がないため正確な人数を把握することはできないが、定住ビルマ人のうち、ヤンゴン出身の少数民族は決して少なくないと複数の定住ビルマ人が証言している。しかし、本稿で聞き取り調査を実施できたヤンゴン出身の少数民族はわずか2

名であった。本稿のインフォーマントの多くは来日後民族組織に参加しているが、ヤンゴン出身の少数民族は組織活動にあまり参加していないのではないかと考えられる。その理由の解明については今後の課題としたい。

人がいる。本節では、民族州出身の定住ビルマ人のうち、反政府軍に入隊した経験をもつ3名と逆に民族闘争の動きから距離をおいていた4名を考察する⁴⁰。

まずは、武装組織とは直接かわりがなかった4名の経歴を考察する。Pさんは、反政府軍の本拠地の近くの出身で、家族は主に農業を営んでいたがビルマ国軍による村の焼き討ちにあい⁴¹、住む家を失うという経験をした⁴²。ビルマ軍の攻撃直後の1989年7月、村民が反政府組織を支援している事を理由に、2日以内に居住地を立ち退くよう村長をつうじて命令された。家族全員で手に持てるだけの荷物を持ち、徒歩で3時間かかる親戚の家に避難したが、それ以降、兄弟をはじめ親戚の多くがタイ国境のキャンプで生活している。当時は、少数民族である自分たちに対するビルマ政府の扱いが理不尽だと考えても、抑圧や差別される経歴が積み重なり、とにかく目立たないように、軍関係者などに目をつけられないよう注意を払う生活が日常化していた。まだ20歳代だったPさんに対して、家族は海外に行くことをすすめた。生まれ故郷を離れることについて、最初は戸惑いを感じたが、徐々に機会があれば海外へでてみたいと考えようになった。地理的には離れても、海外で新しいことを学び、それを民族州の人びとに還元することができると思ったからである。来日後のPさんは、民族組織における政治活動を通して、制度的な異議申し立ての手段を学んだ。来日前にはそのような抗議の手段があると考え

た事も無かったが、民族州においても権利を主張する際に役立つと考えている。〇〇民族ゆえに強制立ち退きという厳しい経験したが、その悔しい気持ちから、Pさんの民族意識が活性化していった様子がうかがえる。

Qさんは民族州の比較的大きな町で生まれ育った。学校や家で使用する言語はビルマ語のみで、自民族の言語は運用できなかった。家族の意向で、毎年夏休みに兄弟そろって州都へ行き、民族語を勉強した。同じ境遇にあった同年代の子どもたちが毎年集まり、学習したばかりの言葉をお互いに使ってみるのが楽しかったという。民族州におけるビルマ語の拡大についてはすでにふれたが、それに対してQさんは定期的に民族言語を学ぶ機会があった。それは、友だちに会える楽しい思い出であるとともに、〇〇民族であるという意識を活性化させた貴重な機会であった様子がうかがえる。Rさんは、ヤンゴン近郊の少数民族集住地で生まれ育った。当時のビルマでは学校で民族語を使用することが禁止されていたが、親戚に民族政党関係者がいたことから、両親は民族意識が強く、家では民族語を使用していた。民族語ができない同胞の友だちや先輩から教えて欲しいと頼まれ、中学の終わり頃からそれぞれの家や教会で内密に教えるようになった。1988年の民主化デモ時には高校生だったが、同級生たちと協力して、それぞれの家で差し入れ用の弁当を作ってもらい、交通手段を確保するなどして、同胞のデモ参加者を支援した。Sさんは、ある民族村の有力者

⁴⁰ 武装闘争を支持している一般住民もいるが、多くは反政府武装グループによる虐待に憤りを感じているとの指摘もある。資金、新兵補充、情報、食料などを地元住民に依存しながら、ビルマ国軍ほどひどくはないものの、反政府武装グループによる人権侵害もおきているという〔トム・クレマー「ミャンマーの少数民族紛争」工藤利博編『ミャンマー政治の実像－軍政23年の功罪と新政権のゆくえ』日本貿易振興機構アジア経済研究所、2012、pp.139-166〕。

⁴¹ Pさんによると、1つの村には平均60世帯が暮らしており、一家族平均5人として、約300人が暮らす村であったという。

⁴² 1988年以降に登場した軍事政権は、1992年に突然攻撃をやめるまで、タイ国境に拠点をおく反政府活動組織、カレン民族同盟、カレンニー民族進歩党、新モン州党、そして中国国境のカチン独立軍を大規模に攻撃した〔トム・クレマー 2012: 144-150〕。Pさんもこの動きの中で被害にあったと考えられる。

の家系に生まれた。祖父および父が反政府活動に関与していると疑われ、家族全員で6～7年間、軟禁状態におかれた⁴³。結果的に、学齢期に小学校に通えないという辛い思い出が残り、それ以後、この出来事を忘れたことはない。民族運動には関わらなかったが、1988年デモのときには民族のために何かしなければならないと強く思うようになり、結果的にデモを率いるリーダーを務めた。

来日するまで民族州で居住していた4名の経歴からは、程度の差はあるが、ビルマの民族州で少数民族がおかれた構造的な問題がうかがえる。これらの扱いに対し人びとは、言語の普及やデモ参加者への食事の差し入れなどの間接的な動き、そして、後に述べる武装化などの手段を用いて抵抗してきた。前者の動きは、一般的な日本人の感覚からすれば抵抗運動とは言えないささやかなものと捉えられるかもしれないが、当時のビルマにおいては、反政府活動への協力とみなされ、政府による迫害のリスクを負いかねない危険な行為である。さらに、QさんとRさんが述べているように、民族州においてもビルマ語の世界が拡大している。共通言語であるビルマ語が民族州で普及され、代わりに少数民族言語が排除されるようになったが、それに対し、少数民族グループは、個人レベルで言葉を教えるなどの活動を通して、自分たちの言語を維持しようとした。これらの動きは、ビルマ国内における少数民族の構造的問題を端的に表している。そして、それに対する精いっぱい抵抗を通し、各自が〇〇民族としての意識を活性化させているのである。政治活動や武装闘争という手段をとらなくても、民族州で少数民

族がおかれた立場に対して、民族意識が活性化している状況をこの4名の例が示している。

以下では、民族州生まれで、反政府活動軍に参加した3名の経歴を分析する。この3名の最大の特徴は、国軍が政治に深く関与してきたビルマにおける少数民族のおかれた立場を端的に表している点である。民族州における社会的な構図は先の4名と共通するが、それに対し主体的に関与したのがこの3名である。この点を促進した要因として、生まれ育った地域が反政府軍の拠点で戦闘が日常的であったというTさんの経験がまず挙げられる。少数民族が支配する地域で生まれたTさんは、子どものときから戦闘現場や近くの集落が襲撃される現場などを日常的に遭遇する環境で育った。医療関係の仕事をしていた父親は、反政府闘争に不可欠な医療支援を行っていたため政府関係者に度々捕まっていた。このような環境から、自分の民族に対して何らかの協力をするのが当然であると考えようになり、高校生になると情報収集などの反政府活動に関わるようになった。1988年のデモ後に戦争が激化したので武器を持つようになった⁴⁴。

また、Uさん⁴⁵とVさんは、状況の変化を読みながら自民族の反政府軍に関わるようになった。Uさんは事情があり家族と離れて暮らしていたが、近所の年配者はビルマ語ができないため、民族語で会話をしていた。ヤンゴン大学在学中に民族語のできない同胞の学生が多くいる事に驚き、率先して言語を教えるようになった。大学卒業後に民族州に戻り教師をしていたが、反政府活動が活発化したので躊躇なく関わるようになった。Vさんは、1960年代後半に民族州

⁴³ 『労働者人民日報』1965年3月8日付け記事「カチン武装組織の責任者」

⁴⁴ 1988年以降に登場した軍事政権は、1992年に突然攻撃をやめるまで、タイ国境に拠点を置く反政府組織、KNU、カレンニー民族進歩党、新モン州党、そして中国国境のKIOを大規模に攻撃した〔トム・クレ

マー 2012: pp.144-150〕。Tさんによれば、この時期に入隊した同級生がたくさんいたという。

⁴⁵ Uさんは、民族州出身で大学時代をヤンゴンで過ごしたが、その後民族州に戻ったため、民族州出身として考察した。

で生まれたが、直後に居住地が戦地となり、家族で同州内の都市部の安全な地域へ避難した。状況はなかなか改善せず、両親はタイ側の村で暮らすようになった。働いたり学校に行ったりを繰り返し、高校を終えたのは23歳の時だった。その後、誘われるままに反政府軍に入隊した。UさんとVさんの経歴からは、民族語の普及という活動にかかわっていた経験や身近に戦争の経験があれば、わずかなきっかけで反政治活動にかかわるという流れがみいだせる。また、家族の存在も重要である。Tさんは家族がすでに民族運動にかかわっており、UさんとVさんは家族と離れて暮らしていたという共通点がある。反政府活動とのかかわりを少しでも疑われると、当局から家族や親族に嫌がらせなどがあるため、周囲の人から十分な理解を得られなければ、活動を継続することは困難である。この3名が、自民族のために戦うという自分の意志を貫くことができたのも、家族の理解があったり、また、家族が安全な場所で暮らしていたからである。結果的に戦闘を経験したことにより、これら3人はあらゆる局面で〇〇民族という民族意識が活性化されていった。

ここで紹介した7名の証言は、ビルマ少数民族が抱える問題をあぶり出し、ある意味において、想定通りの経験を提示した結果となった。独立後のビルマが抱える民族問題のなかでも民族州における日常生活レベルの実状が、聴き取り調査から明確に読み取れるのである。その上で本稿の関心である民族意識の形成では、7名のインフォーマントの居場所が間違いなく〇〇民族州にあるという確固とした帰属意識を有している点が共通する。民族州の暮らし自体は、多くのインフォーマントが証言したように、決して快適なものではなく、ときには命の危険をともしう場合もある。しかし、このような厳しい経験こそが、民族州で居住している少数民族に共通する活性化された民族意識を生み出して

いるのである。

おわりに

本稿では、定住ビルマ人の来日前の経歴、なかでも居住パターンに注目し、民族意識の形成のあり方を考察した。民族州生まれのヤンゴン居住者には「再認識した民族意識」、ヤンゴン出身者には「獲得した民族意識」そして、民族州出身者には「活性化した民族意識」が生み出されている。居住パターンは異なっている、いずれの経歴からも〇〇民族という意識が生み出されていた。

本稿で考察した22名のうち、出身の民族州から日本へ来たのは7名で、ほかは、民族州からヤンゴンを経て来日した13名、およびヤンゴン出身の2名である。民族州から日本へ来た7名のうち、Uさんは大学へ通うため一時的にヤンゴンに滞在、Pさんは元の居住地が焼き討ちにあったため出身の民族州内の別の地域に居住する親戚宅への移動、Vさんは戦禍を逃れるため出身民族州内を複数回移動、Sさんは家族で軟禁状態におかれたのちに母方の実家近くへの移動を経験している。この点を考慮すると、22名中17名が国内移住の経験者である。親または祖父母世代が国内移住を経験したヤンゴン出身者の2名を加えると、国内移住者は実に19名のほり、少数民族グループにとって移住は例外的な現象ではないことが改めて浮かび上がる。その上で、本稿のインフォーマントは、移動後もバマーの世界に同化されるのではなく、民族意識を有していたことが明らかになった。基本的にはビルマ語の世界となっている公教育は少数民族グループにも浸透しており、ヤンゴンやヤンゴン近郊で高等教育を受けた少数民族は16名のほり。多民族の学生が集まる高等教育の場を経験した少数民族の数は少なくなく、ビルマ語の浸透が家庭にも及んでいる例、さらにはビ

ルマの公務員の経験を本人ないし親が有している例も複数ある。これは、ビルマという枠組みに少数民族グループが包摂された結果であるともみることができるが、実際は、差別的な扱いを受ける等の経験があり、その結果、少数民族グループは自らをビルマという国家の成員である「ビルマ国民」としての自覚を広げる方向には作用していない。そもそも、少数民族の国内移住が増大しているのは、聞き取り調査の結果が示しているように、民族州が少数民族にとって安全な生活空間ではなくなったためである。

このような経験が、民族州において民族意識を「活性化」させ、ヤンゴン転入後の差別体験によって「再認識」させ、また、ヤンゴンにおいても〇〇民族であるという意識を「獲得」していることをインタビューは如実に示している。そして、これらの経験からは、共通の意識としての「ビルマ国民」という意識が醸成される契機はきわめて乏しかったといえる。本稿で考察した定住ビルマ人に限定されるが、彼/彼女らが「ビルマ国民」として国家の枠組み内に収斂されなかったのはある意味においては当然の帰結だといえる。つまり、来日前のビルマの

少数民族グループは〇〇民族という意識は有していたが、そこに「ビルマ国民」という意識はほとんど形成されていなかったのである。このような民族意識を有する少数民族グループが1990年代に日本でとった行動、同じビルマ出身でありながら民族グループ毎に組織を結成していたという行動は、必然的な結果であったといえる。

ただし、その後、約四半世紀の日本滞在を経たビルマ出身の少数民族グループには、「ビルマ少数民族」、そして、「在日ビルマ人」という新たな認識が生み出されている。少数民族グループの根底にある〇〇民族としての意識が消滅したわけではないが、「ビルマ少数民族」であり、また「在日ビルマ人」でもあるという、自己認識に重層性をもつようになっている。これは、本稿でみたとおり少数民族グループの来日当初には想像できないことである。これらの定住ビルマ人の帰属意識はこの先どう変化するのか、例えば、元の民族グループごとに戻るのか、または、「ビルマ系日本人」といった新たなカテゴリーが生み出されるのか。この点については、今後、一定時期をふまえた研究が必要である。